

令和6年度市町村地方公営企業会計決算(確報値)のポイント

令和7年12月1日 鹿児島県市町村課
※令和7年10月1日公表の速報値から変更なし

1 事業数

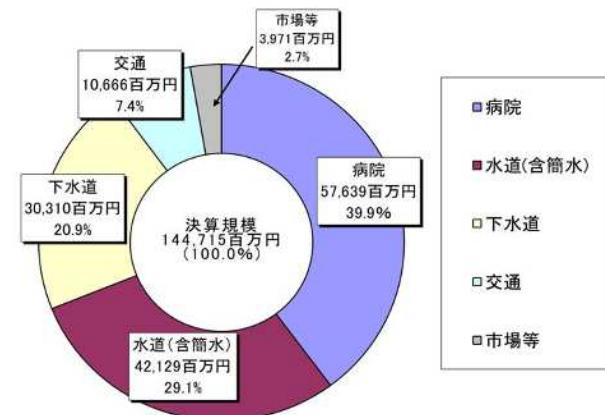
150事業、前年度から2事業減

- 法適用 : 113事業
- 法非適用: 37事業

2 決算規模

1,447億15百万円、前年度に比べ119億77百万円(9.0%)増加

- 病院事業:76億29百万円増加、下水道事業:33億12百万円増加、水道事業:14億73百万円増加



3 総収支

42百万円の黒字(全150事業中125事業(83.3%)が黒字)、前年度に比べ、21億89百万円(98.2%)の減少

- 水道事業:9億30百万円減少、病院事業:8億16百万円減少、交通事業:2億25百万円減少

4 企業債現在高

2,554億44百万円、前年度に比べ23億44百万円(0.9%)増加

- 病院事業:83億26百万円増加、下水道事業:25億98百万円減少、水道事業:20億52百万円減少

5 建設投資額

406億75百万円、前年度に比べ68億59百万円(20.3%)増加

- 病院事業:45億46百万円増加、下水道事業:29億19百万円増加

令和 6 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

令和 7 年 12 月 1 日

鹿児島県総務部市町村課

令和6年度市町村地方公営企業会計決算の概要

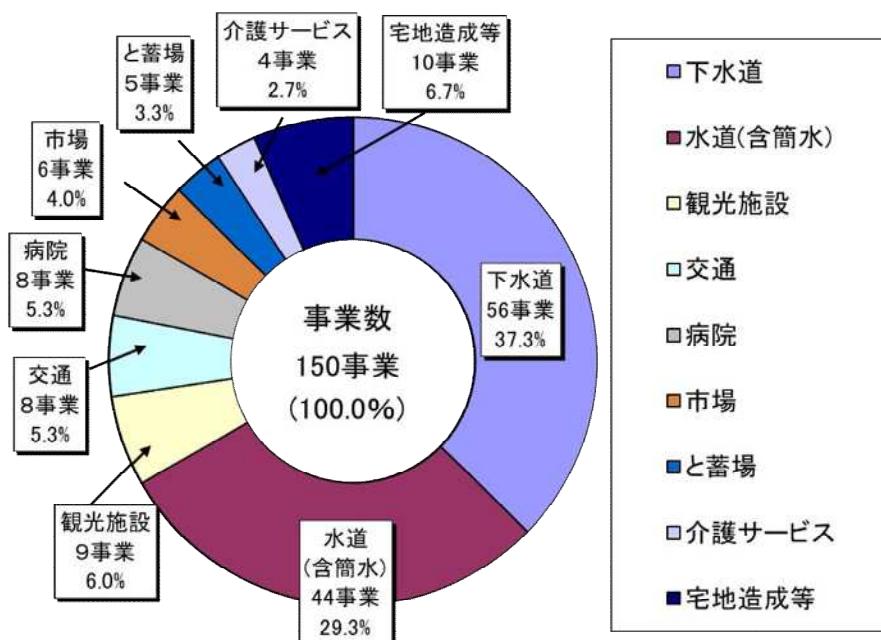
1 事業数

事業数は令和6年度末現在 150 事業で、前年度から 2 事業減少している。

過去5年間の推移をみると、令和2年度の事業数と比較して 9 事業減少している。

事業数を事業別にみると、下水道事業と水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

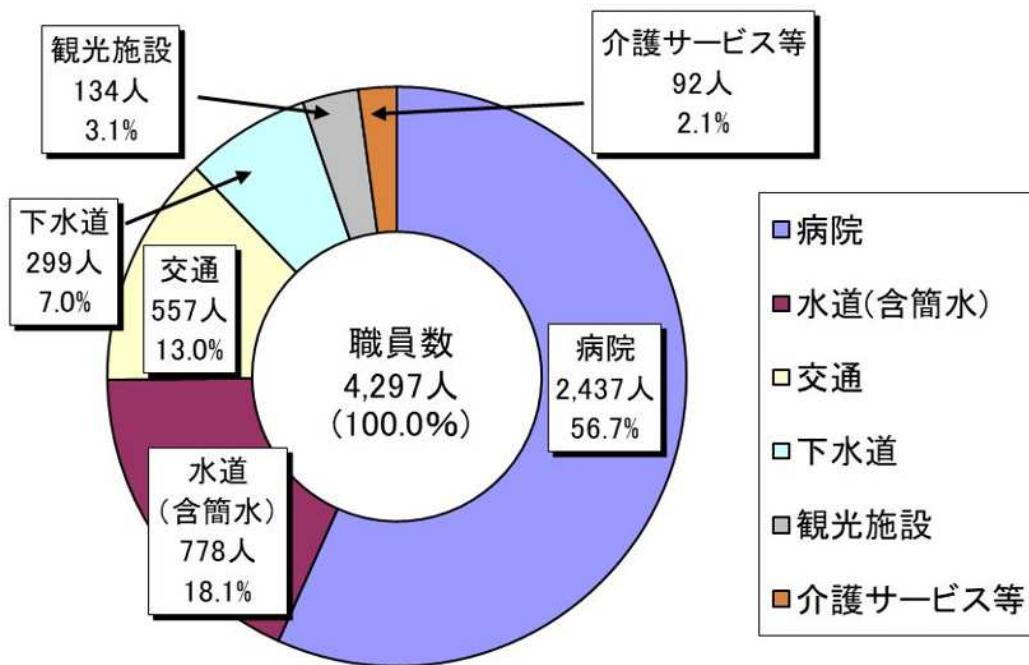
事業	年度	(単位:事業数)					備考 (増減理由)
		R02	R03	R04	R05 (A)	R06 (B)	
水道(含簡水)	47	47	47	46	44	▲ 2	簡易水道事業の減
工業用水道	2	2	2	2	2	0	
交通	8	8	8	8	8	0	
病院	8	8	8	8	8	0	
下水道	59	58	58	56	56	0	
電気	1	1	1	1	1	0	
港湾整備	2	2	2	2	1	▲ 1	港湾整備事業の減
市場	7	7	7	6	6	0	
と畜場	6	5	5	5	5	0	
観光施設	9	9	9	9	9	0	
宅地造成	3	3	3	3	4	1	宅地造成事業(その他造成)の増
介護サービス	5	5	5	4	4	0	
その他	2	2	2	2	2	0	
合計	159	157	157	152	150	▲ 2	

2 職員数

職員数は令和6年度末現在 4,297 人となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位:人)

年 度	R02	R03	R04	R05 (A)	R06 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水 道 (含 簡 水)	793	805	797	784	778	▲ 6
工 業 用 水 道	0	0	0	0	0	0
交 通	596	569	549	542	557	15
病 院	2,205	2,245	2,279	2,371	2,437	66
下 水 道	295	296	295	298	299	1
電 気	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0
市 場	21	29	17	17	17	0
と 畜 場	4	3	4	4	3	▲ 1
觀 光 施 設	152	127	121	149	134	▲ 15
宅 地 造 成	0	0	0	0	0	0
介 護 サ ー ビ ス	88	88	87	41	39	▲ 2
そ の 他	30	30	31	35	33	▲ 2
合 計	4,184	4,192	4,180	4,241	4,297	56

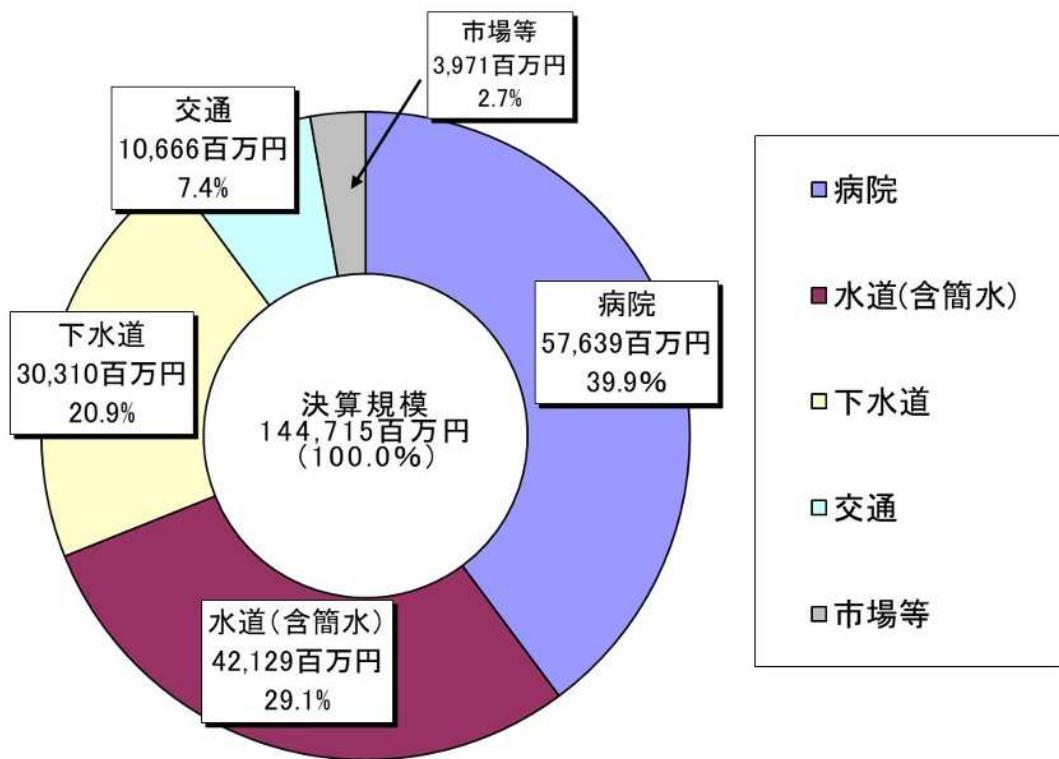
※令和2年度より会計年度任用職員制度導入。

3 決算規模

決算規模は1,447億15百万円で、前年度に比べ119億77百万円、9.0%増加している。

決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

事業	区分年 度							対前年度増減率				
		R02	R03	R04	R05	R06	構成比	R02	R03	R04	R05	R06
水道(含簡水)		38,115	36,439	39,880	40,656	42,129	29.1	▲ 4.2	▲ 4.4	9.4	1.9	3.6
工業用 水道		20	11	10	8	8	0.0	▲ 37.5	▲ 45.0	▲ 9.1	▲ 20.0	0.0
交 通		10,748	9,475	9,723	10,815	10,666	7.4	▲ 9.4	▲ 11.8	2.6	11.2	▲ 1.4
病 院		40,726	38,130	43,196	49,810	57,639	39.9	20.4	▲ 6.4	13.3	15.3	15.7
下 水 道		27,008	26,747	27,483	26,998	30,310	20.9	7.8	▲ 1.0	2.8	▲ 1.8	12.3
電 気		110	94	94	144	95	0.1	18.3	▲ 14.5	0.0	53.2	▲ 34.0
港 湾 整 備		12	7	7	9	4	0.0	33.3	▲ 41.7	0.0	28.6	▲ 55.6
市 場		3,209	3,300	1,315	1,094	1,173	0.8	▲ 11.0	2.8	▲ 60.2	▲ 16.8	7.2
と 畜 場		64	108	304	809	66	0.0	▲ 34.7	68.8	181.5	166.1	▲ 91.8
観 光 施 設		790	1,101	834	788	770	0.5	▲ 13.2	39.4	▲ 24.3	▲ 5.5	▲ 2.3
宅 地 造 成		594	1,201	113	395	561	0.4	598.8	102.2	▲ 90.6	249.6	42.0
介 護 サ ー ビ ス		1,148	1,145	1,172	849	916	0.6	▲ 28.0	▲ 0.3	2.4	▲ 27.6	7.9
そ の 他		319	322	321	363	378	0.3	36.9	0.9	▲ 0.3	13.1	4.1
合 計		122,863	118,080	124,452	132,738	144,715	100.0	4.8	▲ 3.9	5.4	6.7	9.0

(注1)決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 緑上充用金

(注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

4 全体の経営状況

県全体で42百万円の黒字であり、全150事業中125事業(83.3%)で純損益及び実質収支が黒字となっている。

全体の経営状況

区分 年 度	R05 (A)			R06 (B)			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	77 (82.8%)	57 (96.6%)	134 (88.2%)	89 (78.8%)	36 (97.3%)	125 (83.3%)	12	▲ 21	▲ 9
黒字額	6,267	599	6,867	5,116	192	5,308	▲ 1,151	▲ 407	▲ 1,559
赤字事業数	16 (17.2%)	2 (3.4%)	18 (11.8%)	24 (21.2%)	1 (2.7%)	25 (16.7%)	8	▲ 1	7
赤字額	4,606	30	4,635	5,254	13	5,266	648	▲ 17	631
総事業数	93	59	152	113	37	150	20	▲ 22	▲ 2
収支	1,662	570	2,231	△ 137	180	42	▲ 1,799	▲ 390	▲ 2,189

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)()は、総事業数に対する割合。

(注3)四捨五入により計数は一致しないことがある。

全体の経営状況(事業別総収支額)

区分 年 度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R05 (A)	R06 (B)	差引 (B)-(A)	R05 (C)	R06 (D)	差引 (D)-(C)	R05 (E)	R06 (F)	差引 (F)-(E)	
	水道(含簡水)	4,103	3,246	▲ 857	73	0	▲ 73	4,176	3,246	▲ 930
工業用水道	8	6	▲ 2	-	-	-	-	8	6	▲ 2
交通	▲ 620	▲ 656	▲ 36	253	64	▲ 189	▲ 367	▲ 592	▲ 225	
病院	▲ 3,414	▲ 4,230	▲ 816	-	-	-	-	▲ 3,414	▲ 4,230	▲ 816
下水道	1,593	1,508	▲ 85	135	2	▲ 133	1,728	1,510	▲ 218	
電気	-	-	-	35	33	▲ 2	35	33	▲ 2	
港湾整備	-	-	-	4	0	▲ 4	4	0	▲ 4	
市場	-	-	-	32	32	0	32	32	0	
と畜場	-	-	-	4	6	2	4	6	2	
観光施設	5	9	4	29	19	▲ 10	34	28	▲ 6	
宅地造成	-	-	-	4	21	17	4	21	17	
介護サービス	-	-	-	2	3	1	2	3	1	
その他	▲ 13	▲ 20	▲ 7	-	-	-	▲ 13	▲ 20	▲ 7	
合計	1,662	▲ 138	▲ 1,800	570	180	▲ 390	2,231	42	▲ 2,189	

(注1)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

5 料金収入

料金収入は796億2百万円で、前年度に比べ27億77百万円、3.6%増加している。

料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区分年 度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計		
	R05 (A)	R06 (B)	差引 (B)－(A)	R05 (C)	R06 (D)	差引 (D)－(C)	R05 (E)	R06 (F)	差引 (F)－(E)
水道(含簡水)	26,524	26,683	159	213	9	▲ 205	26,737	26,692	▲ 45
工業用水道	15	15	▲ 1	—	—	—	15	15	▲ 1
交通	4,543	4,905	362	527	569	41	5,071	5,474	403
病院	33,488	35,857	2,369	—	—	—	33,488	35,857	2,369
下水道	9,129	9,563	434	310	51	▲ 260	9,439	9,614	174
電気事業	—	—	—	97	93	▲ 4	97	93	▲ 4
港湾整備	—	—	—	5	1	▲ 4	5	1	▲ 4
市場	—	—	—	370	381	12	370	381	12
と畜場	—	—	—	7	10	3	7	10	3
観光施設	31	30	▲ 1	459	414	▲ 45	490	444	▲ 46
宅地造成	—	—	—	316	209	▲ 107	316	209	▲ 107
介護サービス	—	—	—	615	648	33	615	648	33
その他	175	164	▲ 10	—	—	—	175	164	▲ 10
合計	73,905	77,217	3,312	2,920	2,385	▲ 535	76,825	79,602	2,777

(注1)四捨五入により計数は一致しないことがある。

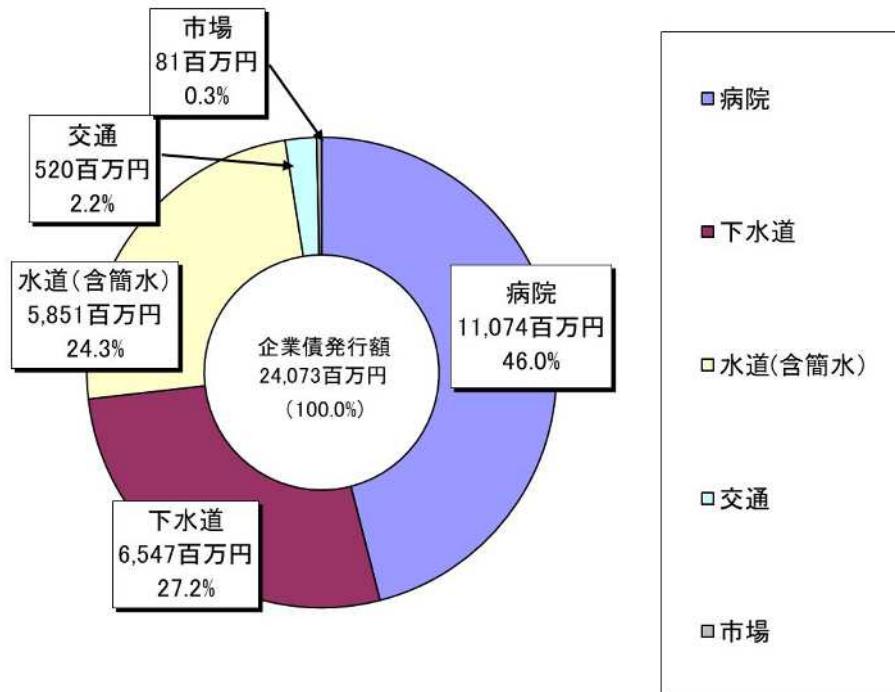
6 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は 240 億 73 百万円で、前年度に比べ 60 億 1 百万円、33.2%増加している。

企業債発行額を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

区分 事業年度	企業債発行額					対前年度増減率			
	R02	R03	R04	R05	R06	R03	R04	R05	R06
水道(含簡水)	4,732	4,030	5,713	6,181	5,851	▲ 14.8	41.8	8.2	▲ 5.4
工業用水道	0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通	873	412	377	799	520	▲ 52.8	▲ 8.5	111.6	▲ 34.9
病院	2,321	1,660	1,974	6,075	11,074	▲ 28.5	18.9	207.8	82.3
下水道	5,011	5,108	5,277	4,744	6,547	1.9	3.3	▲ 10.1	38.0
電気事業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備	0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場	2,411	1,434	417	144	81	▲ 40.5	▲ 70.9	▲ 65.5	▲ 43.7
と畜場	0	25	71	115	0	皆増	184.3	62.4	皆減
観光施設	0	358	0	9	0	皆増	皆減	皆増	皆減
宅地造成	259	242	76	6	0	▲ 6.7	▲ 68.7	▲ 92.2	皆減
介護サービス	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-
合計	15,607	13,269	13,906	18,072	24,073	▲ 15.0	4.8	30.0	33.2

(注1)企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

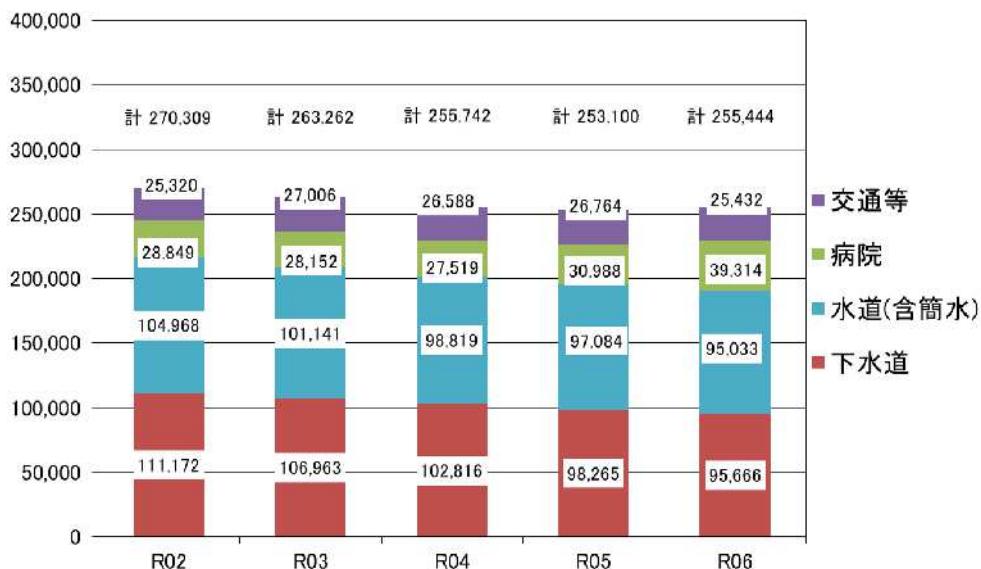
(注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,554 億 44 百万円で、前年度に比べ 23 億 44 百万円、0.9% 増加している。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

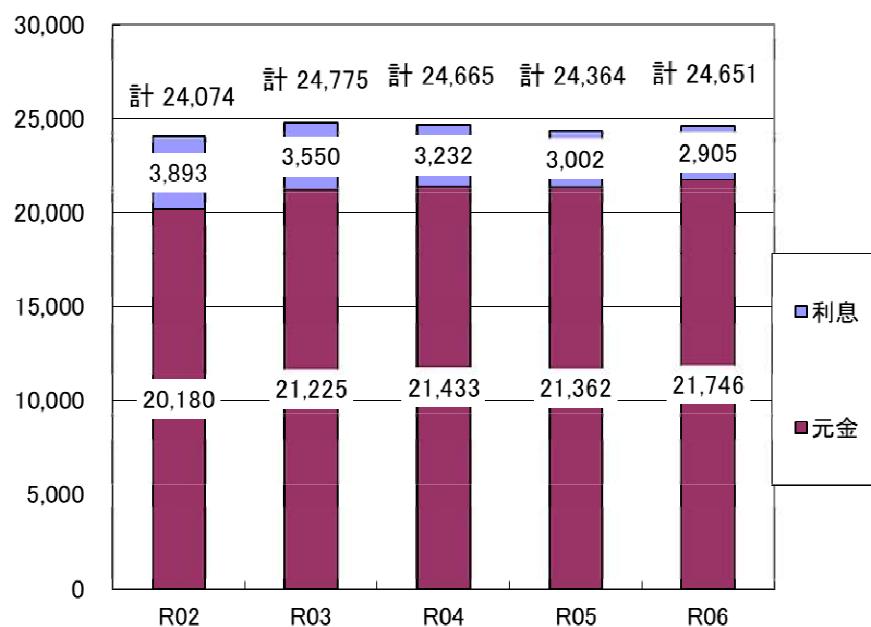
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 246 億 51 百万円で、前年度に比べ 2 億 88 百万円、1.2% 増加している。

企業債元利金償還の推移

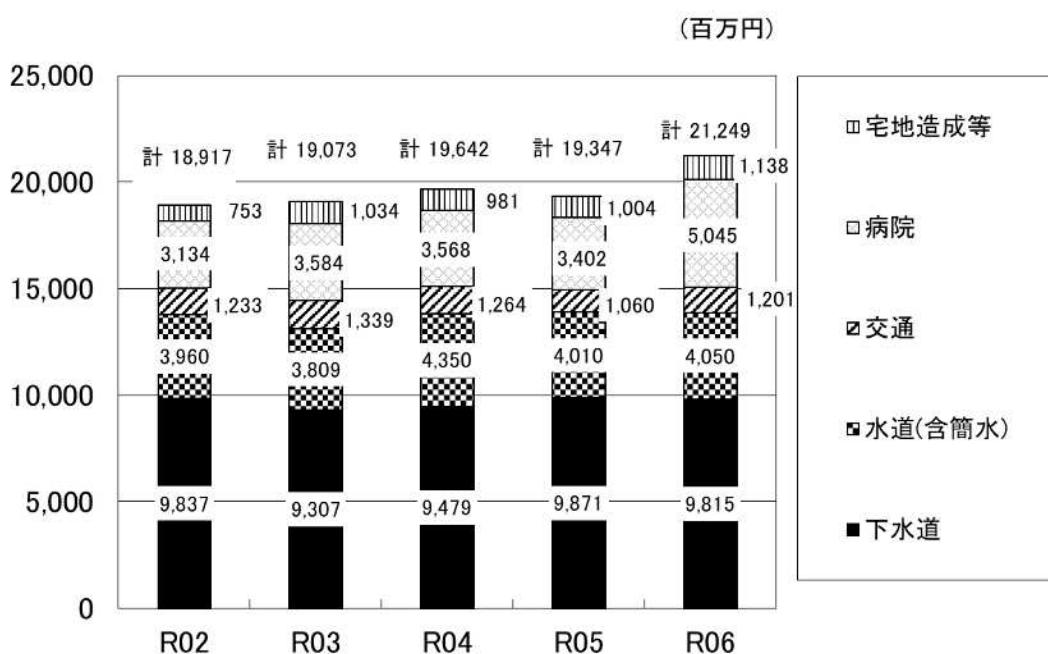


7 他会計繰入金

他会計繰入金は212億49百万円で、前年度に比べ19億2百万円、9.8%増加している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

区分 年 度	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合 計		
	R05 (A)	R06 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	R05 (D)	R06 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	R05 (G)	R06 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
水道(含簡水)	1,521	1,655	134	2,489	2,395	▲ 94	4,010	4,050	40
工業用水道	3	3	0	0	0	0	3	3	0
交通	711	783	72	349	418	69	1,060	1,201	141
病院	2,219	3,734	1,515	1,183	1,312	129	3,402	5,045	1,643
下水道	5,851	5,655	▲ 196	4,020	4,160	140	9,871	9,815	▲ 56
電気事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	3	3	0	0	0	0	3	3	0
市場	215	319	104	136	193	57	350	511	161
と畜場	51	46	▲ 5	105	9	▲ 96	156	55	▲ 101
観光施設	154	222	68	56	59	3	210	281	71
宅地造成	3	3	0	0	0	0	3	3	0
介護サービス	67	51	▲ 16	70	72	2	138	123	▲ 15
その他	136	159	23	5	0	▲ 5	141	159	18
合計	10,935	12,632	1,697	8,413	8,617	204	19,347	21,249	1,902

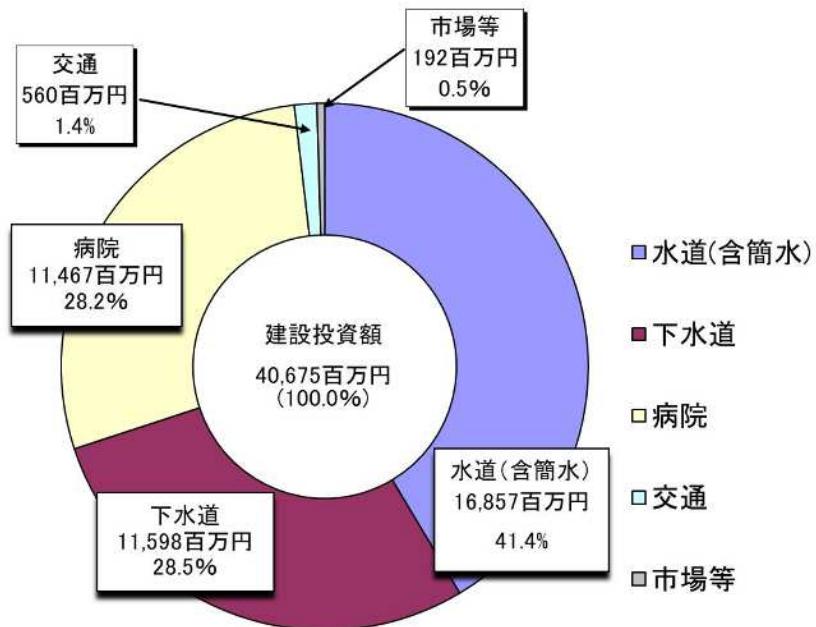
(注)四捨五入により計数は一致しないことがある。

8 建設投資額

建設投資額は406億75百万円で、前年度に比べ68億58百万円、20.3%増加している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

事業	建設投資額					対前年度増減率			
	R02	R03	R04	R05	R06	R03	R04	R05	R06
水道(含簡水)	14,599	13,021	15,270	16,297	16,857	▲ 10.8	17.3	6.7	3.4
工業用水道	10	0	0	0	0	皆減	-	-	-
交通	1,330	500	430	924	560	▲ 62.4	▲ 14.0	115.1	▲ 39.4
病院	3,721	2,477	2,965	6,921	11,467	▲ 33.4	19.7	133.5	65.7
下水道	8,397	8,469	8,729	8,679	11,598	0.9	3.1	▲ 0.6	33.6
電気	0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備	0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場	2,554	2,531	454	143	98	▲ 0.9	▲ 82.0	▲ 68.6	▲ 31.2
と畜場	27	70	258	746	0	161.4	266.0	189.6	▲ 100.0
觀光施設	58	34	55	60	47	▲ 40.9	62.0	8.9	▲ 22.2
宅地造成	234	222	90	27	36	▲ 5.1	▲ 59.5	▲ 70.0	33.3
介護サービス	44	56	37	0	0	27.3	▲ 33.9	皆減	-
その他	13	9	3	19	11	▲ 30.8	▲ 66.7	533.3	▲ 42.1
合計	30,986	27,389	28,290	33,817	40,675	▲ 11.6	3.3	19.5	20.3

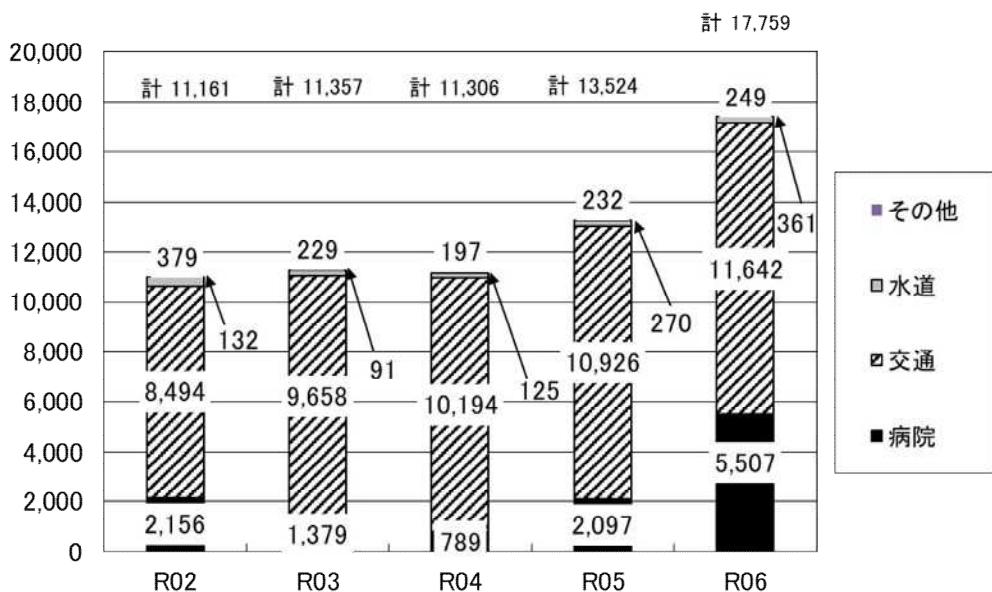
(注1)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

9 累積欠損金

累積欠損金は177億59百万円で、前年度に比べ42億35百万円、31.3%増加している。累積欠損金を事業別にみると交通事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の状況

(単位:百万円)					
事業名	団体名	令和5年度末	令和6年度末	増減	
水道	西之表市	59	3	▲56	
	十島村	0	44	44	
	長島町	80	65	▲15	
	東串良町	2	0	▲2	
	肝付町	61	66	5	
	中種子町	2	16	14	
	大和村	0	40	40	
交通	喜界町	0	0	0	
	徳之島町	27	14	▲13	
	鹿児島市(自動車運送)	7,952	8,539	587	
病院	鹿児島市(船舶)	2,757	2,857	100	
	屋久島町(船舶)	216	246	30	
下水道	鹿児島市	1,181	3,781	2,600	
	枕崎市	0	11	11	
	出水市	0	41	41	
	霧島市	120	622	502	
	肝付町	253	272	18	
	公立種子島病院組合	543	780	237	
	南さつま市(公共下水道事業)	2	0	▲2	
その他	和泊町(公共下水道事業)	86	86	▲0	
	出水市(農業集落排水)	8	20	12	
	長島町(農業集落排水)	0	6	6	
	南大隅町(農業集落排水)	0	7	7	
	大和村(農業集落排水)	0	66	66	
	和泊町(農業集落排水)	72	50	0	
	長島町(漁業集落排水)	0	3	3	
その他	姶良市(下水道処理施設)	31	44	13	
	種子島産婦人科医院組合	71	78	7	
	合計	13,524	17,759	4,235	

※四捨五入により計数は一致しないことがある。

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

参考資料

市町村地方公営企業決算の概要 ＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみの概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものと。いう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないので、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。